



各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号

代表者 森重樹

問合せ先 IR・広報部長 西江 佐千由

電 話 03-5443-0100

個別開示項目収益および個別開示項目費用の計上ならびに 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年3月期第3四半期において個別開示項目収益および個別開示項目費用の計上を行いましたので、下記の通りお知らせします。

また、2020年11月5日に公表した2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)の連結業績予想(通期)につき、下記の通り修正しましたのであわせてお知らせします。

記

I. 2021年3月期第3四半期における個別開示項目収益および費用の計上

1. 係争案件の解決に係る収益

当社グループのブラジルにおける連結子会社である、Pilkington Brasil Limitada において、過年度に 負担した売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果、3,423 百万円を個別開示項目収益と して計上しました。

2. 割増退職金等の引当

2020年12月29日に公表した当社(単体)における早期退職者優遇措置の実施に伴い、第3四半期末時点で見積り可能な割増退職金等の引当費用、2,192百万円を個別開示項目費用として計上しました。早期退職者優遇措置に関する最終的な募集結果と金額影響に関しては、確定し次第公表します。

また上述も含めて、事業構造改革の方針に基づき、当社グループの世界各地において人員削減を想定していますが、第4四半期に発生する費用については、明らかになった時点で改めて公表します。

II. 通期連結業績予想の修正について

1. 2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)の修正

(百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益(注)
前回発表予想(A)	480, 000	9,000	_	-	-	-
今回修正予想(B)	490, 000	12,000	-	-	-	-
増減額(B-A)	10,000	3,000	-	-	-	-
増減率(%)	2. 1%	33. 3%	-	-	-	-
参考:前期実績	556, 178	21, 177	△13, 549	△17, 518	△18, 925	△235 円 96 銭

⁽注) 基本的1株当たりの当期利益については、A 種種類株式にかかる配当金及び金銭償還プレミアムの影響を考慮した数値を記載しています。

なお、「新型コロナウイルス感染症による設備休止等に係る費用」控除後の営業利益(損失)については、 \triangle 2,000 百万円と予想しています。 (2020 年 11 月 5 日公表時の予想は \triangle 7,000 百万円)

2. 修正の理由

売上高および営業利益については、第3四半期の業績改善基調ならびに第4四半期の最新見通しを反映して修正しました。税引前利益(損失)、当期利益(損失)、親会社所有者に帰属する当期利益(損失)の予想については、第4四半期に個別開示項目として計上を想定している資産・事業売却による収益、およびグローバルでの事業構造改革に伴う割増退職費用等も含めた損益予想が明らかとなった時点で速やかに公表する予定です。

<2021年3月期第3四半期決算説明資料より抜粋>

連結業績予想



Q3実績等を反映し売上高・営業利益を上方修正。当期損益予想はQ4の個別開示項目が明らかになった段階で改めて開示。資産売却等により、今後発生する構造改革関連費用の影響を軽減する方針

		2020年3月期				
(億円)	Q3 4-12月期 累計実績	Q4 1-3月期 予想	通期予想 (今回)	通期予想 (前回)	Q4 1-3月期 実績	
売上高	3,574	1,330	4,900	4,800	1,304	5,562
営業利益/ (△損失)	80	40	120	90	32	212
COVID関連個別開示項目後 営業利益/(△損失)	△60	40	△20	△70	10	190
個別開示項目 (その他)	2	-	-	-	△174	△218
金融費用 (純額)	△75	-	-	=	△23	△118
持分法による投資損益	8	÷ i	-	_	△1	11
税引前利益/ (△損失)	△125	_	<u>=</u> :	-	△188	△135
当期利益/ (△損失)	△135	-	-	-	△194	△175
親会社の所有者に帰属する 当期利益/ (△損失)	△139	-	-	-	△201	△189

2021年2月4日 2021年3月期第3四半期決算報告

(注) 上述の業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

以上